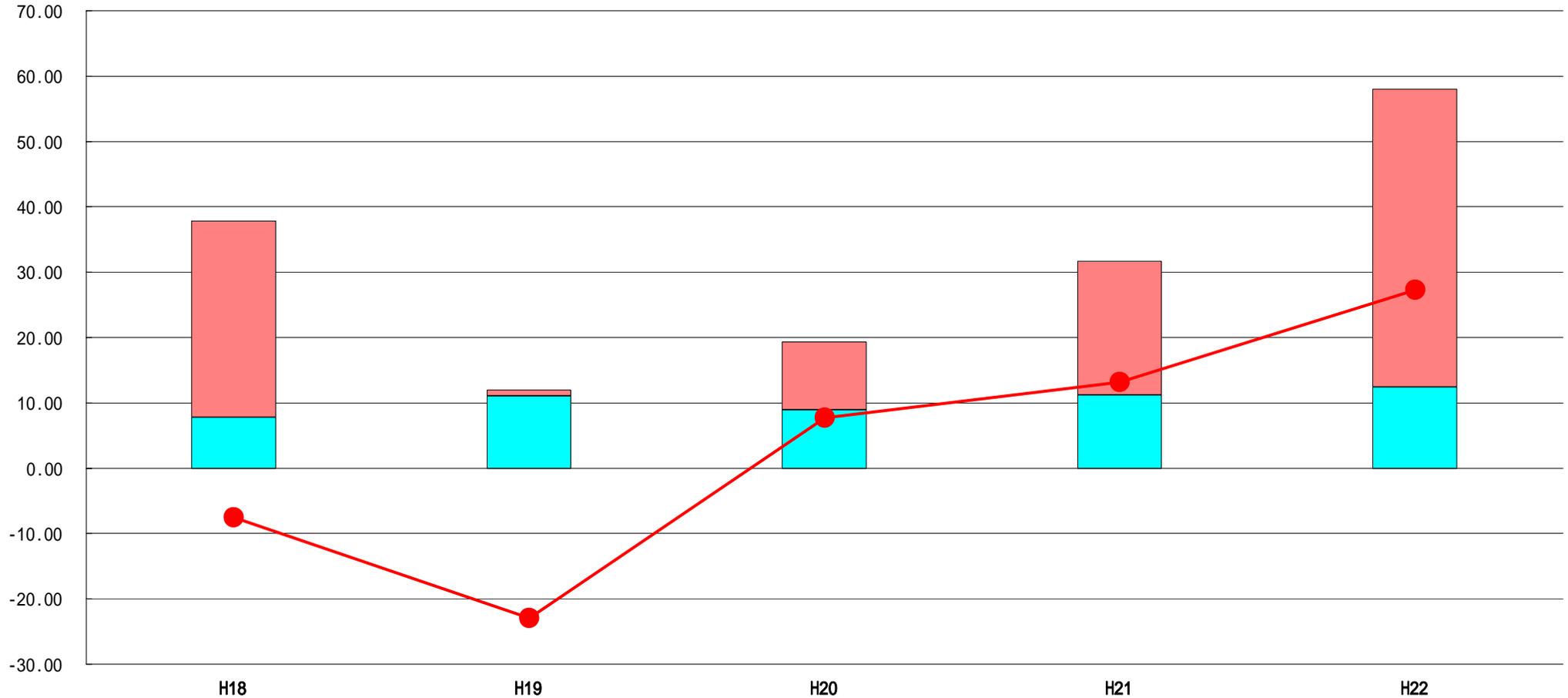


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県王滝村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		30.03	0.93	10.38	20.47	45.67
 実質収支額		7.77	11.06	8.91	11.20	12.38
 実質単年度収支		7.52	22.97	7.74	13.20	27.28

分析欄

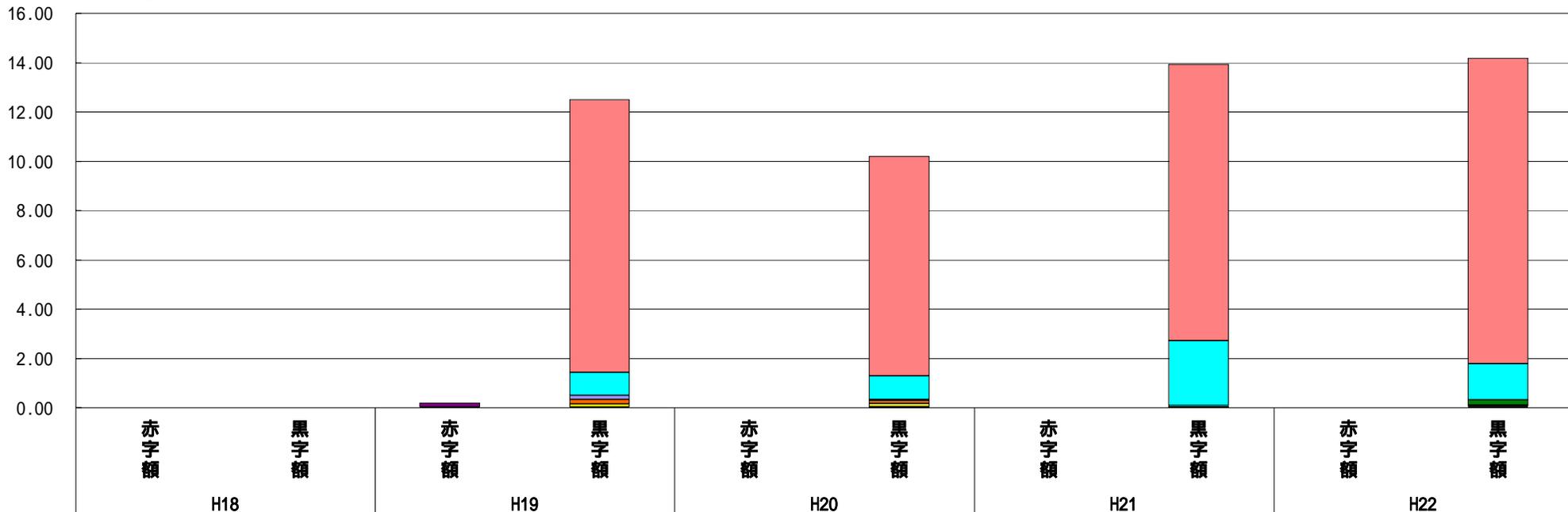
公営企業会計(法適:索道事業)の繰延債務の償還のため、自立計画を策定し、平成18年度から人件費の大幅削減や普通建設事業費の大幅抑制、補助金の見直しを行ってきた。平成19年度には、統合した財政調整基金の残高が10百万円までに減少したが、前記の効果で徐々に回復し、実質単年度収支もプラスへ転じた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県王滝村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	11.06	8.91	11.20	12.38
特別会計国民健康保険 (事業勘定)		-	0.95	0.94	2.63	1.47
特別会計宅地造成分譲事業費		-	0.00	0.00	0.00	0.22
公営企業観光施設事業会計		-	0.15	0.05	0.00	0.04
特別会計村営水道事業費		-	0.19	0.13	0.02	0.02
特別会計おんたけ高原簡易水道事業費		-	0.13	0.12	0.06	0.02
特別会計農業集落排水事業費		-	0.16	0.00	0.01	0.01
特別会計国民健康保険診療施設費		-	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.03	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.04	0.00	0.00

分析欄

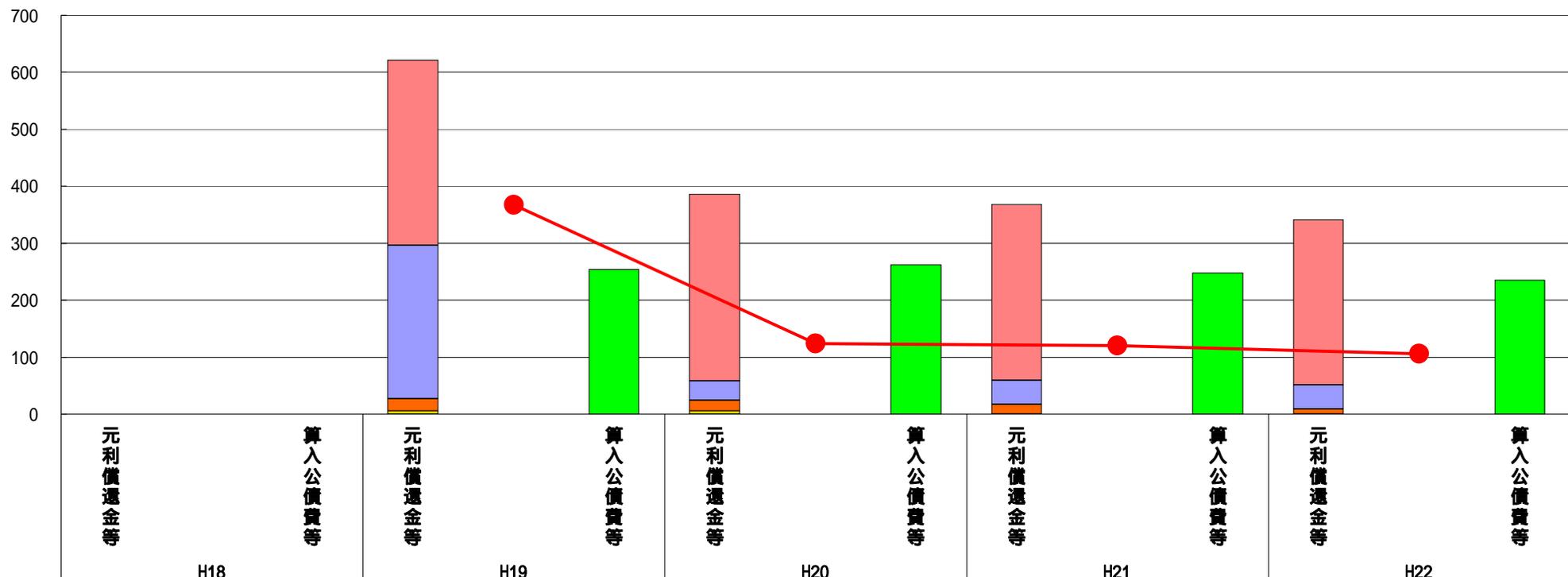
特別会計村営水道事業費および特別会計おんたけ高原簡易水道事業費は、公債費の償還を含めた費用を独立採算で運営を行っている。その他の特別会計は、一般会計からの繰出しを行っているため赤字は生じていない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県王滝村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	325	328	309	290
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	269	34	42	42
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	22	19	17	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	5	5	-	-
	一時借入金利息		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	254	262	248	235
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	367	124	120	106

分析欄

公営企業債残高の縮小により一時期上昇した比率は抑制されている。今後、交付税算入額は減少する見込みだが、分子全体も合わせて減額する見込みであり、比率が極端に上昇することはないと見込まれる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

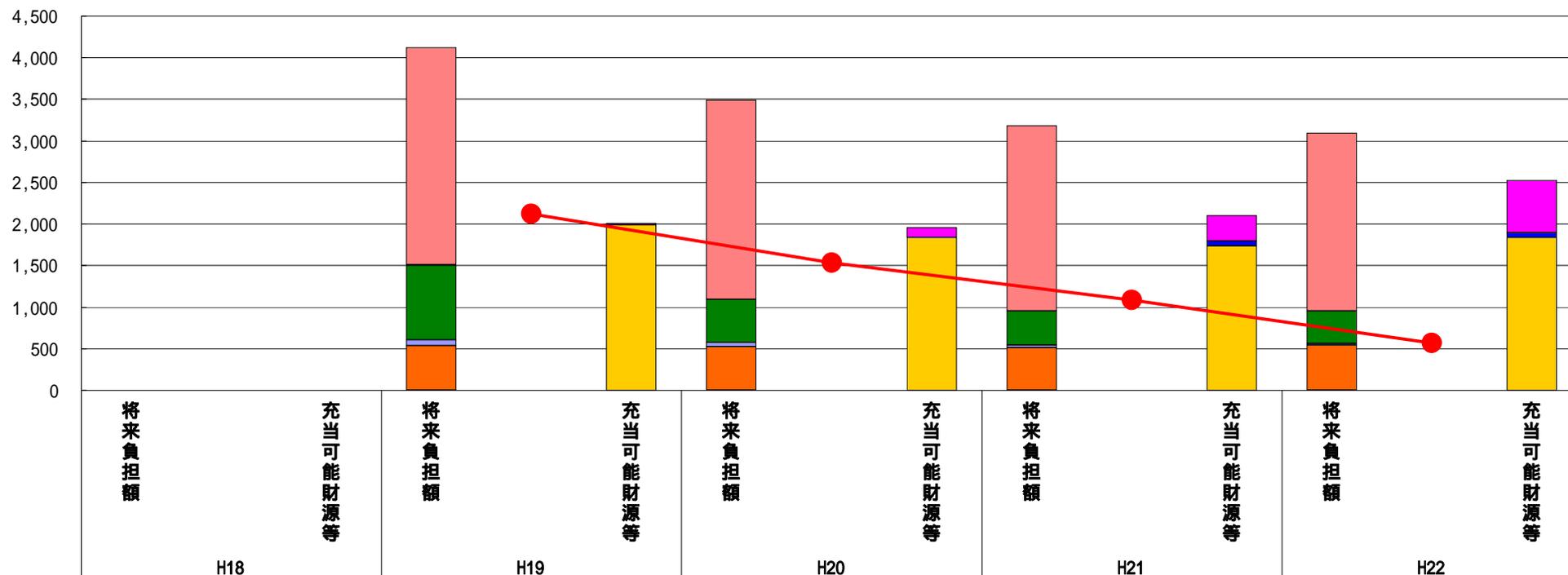
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県王滝村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,615	2,397	2,230	2,139	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	899	517	409	390	
	組合等負担等見込額	-	69	51	33	24	
	退職手当負担見込額	-	534	525	512	540	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	14	120	310	633	
	充当可能特定歳入	-	1	1	56	56	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,989	1,834	1,736	1,835	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,119	1,535	1,083	568	

分析欄

債務償還に対する将来負担は年々減少傾向であり、今後も横ばい若しくは減少すると見込まれる。一方、職員の退職手当負担金に係る将来負担が上昇すると見込まれる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。